

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	19,671,439	流動負債	23,378,554
現金及び預金	2,316,830	支払手形及び買掛金	9,103,784
受取手形及び売掛金	9,523,471	短期借入金	9,327,792
たな卸資産	7,020,051	社債	125,000
繰延税金資産	485,338	(1年以内償還)	
その他	464,600	未払法人税等	340,628
貸倒引当金	138,851	預り担保金	2,784,272
固定資産	25,579,463	賞与引当金	2,253
有形固定資産	19,279,074	役員賞与引当金	60,550
建物及び構築物	4,614,456	設備関係支払手形	146,362
機械装置及び運搬具	2,491,390	その他	1,487,913
工具器具及び備品	290,387	固定負債	10,043,048
土地	11,799,986	長期借入金	3,737,406
建設仮勘定	82,855	繰延税金負債	62,433
無形固定資産	85,610	再評価に係る繰延税金負債	1,716,609
施設利用権等	70,636	退職給付引当金	3,957,527
のれん	14,974	役員退職慰労引当金	184,266
投資その他の資産	6,214,779	環境対策引当金	78,600
投資有価証券	5,220,158	その他	306,207
長期貸付金	57,877	負債合計	33,421,602
繰延税金資産	213,043	純資産の部	
その他	881,139	株主資本	9,832,562
貸倒引当金	157,438	資本金	5,795,651
資産合計	45,250,902	資本剰余金	944,696
		利益剰余金	3,116,456
		自己株式	24,241
		評価・換算差額等	1,979,461
		その他有価証券評価差額金	41,144
		土地再評価差額金	2,386,364
		為替換算調整勘定	365,759
		少数株主持分	17,277
		純資産合計	11,829,300
		負債純資産合計	45,250,902

連結損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

売 上 高		46,166,755
売 上 原 価		36,488,107
売 上 総 利 益		<u>9,678,648</u>
販売費及び一般管理費		7,865,404
営 業 利 益		<u>1,813,244</u>
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	111,730	
持分法による投資利益	10,109	
雑 収 益	<u>360,123</u>	<u>481,962</u>
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	328,556	
雑 損 失	<u>462,392</u>	<u>790,948</u>
経 常 利 益		1,504,258
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	33,295	
固定資産売却益	<u>8,502</u>	<u>41,797</u>
特 別 損 失		
固定資産売却損	1,150	
固定資産処分損	63,127	
たな卸資産評価損	<u>333,171</u>	<u>397,448</u>
税金等調整前当期純利益		1,148,607
法人税、住民税及び事業税		719,307
法人税等調整額		101
少数株主損失		6,907
当 期 純 利 益		436,308

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,795,651	944,696	2,934,068	22,060	9,652,355
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			254,583		254,583
当期純利益			436,308		436,308
自己株式の取得				2,181	2,181
土地再評価 差額金取崩額			663		663
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			182,388	2,181	180,207
平成20年3月31日残高	5,795,651	944,696	3,116,456	24,241	9,832,562

(単位：千円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,238,689	2,387,027	188,902	3,436,814	25,008	13,114,177
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						254,583
当期純利益						436,308
自己株式の取得						2,181
土地再評価 差額金取崩額						663
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,279,833	663	176,857	1,457,353	7,731	1,465,084
連結会計年度中の変動額合計	1,279,833	663	176,857	1,457,353	7,731	1,284,877
平成20年3月31日残高	41,144	2,386,364	365,759	1,979,461	17,277	11,829,300

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	14社
主要な連結子会社の名称	ダイニック・ジュノ株式会社 オフィス・メディア株式会社

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称	大連錦宮事務用品有限公司
連結の範囲から除外した理由	総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除外しても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社または関連会社の数	3社
主要な会社等の名称	Thai Stafflex Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

主要な会社等の名称	株式会社新生商会
持分法を適用しない理由	当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除外しても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(会計処理基準に関する事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの.....	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品..... 主として先入先出法による原価法

(2) 原材料・仕掛品・貯蔵品..... 主として移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

〔会計方針の変更〕

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結計算書類から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ17,397千円減少し、税金等調整前当期純利益は350,568千円減少しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。

〔会計方針の変更〕

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,134千円減少しております。

〔追加情報〕

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ124,410千円減少しております。

(2) 無形固定資産..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象..... 外貨建債権債務、外貨建予定取引及び長期借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスクや金利変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. 重要なリース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

11. その他

記載金額は、千円未満を四捨五入しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,890,307千円
2. 保証債務額（銀行借入に対する保証債務） 67,000千円
上記は、当社ほか6社の連帯保証債務額469,000千円のうちの当社負担額であります。

3. 担保に供している資産

(1)担保提供資産

建物及び構築物	3,401,174千円
機械装置及び運搬具	1,654,830千円
工具器具及び備品	21,271千円
土地	10,340,993千円
投資有価証券	368,400千円
計	15,786,668千円

(2)担保に対応する債務

短期借入金	1,208,296千円
社債	125,000千円
長期借入金	5,156,065千円
計	6,489,361千円

4. 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額
機械装置及び運搬具 5,400千円

5. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 3,012,050千円

6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 割引高 2,644,895千円
裏書譲渡高 8,171千円
7. 債権流動化による手形譲渡高 2,126,412千円

8. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 28,091千円
支払手形 108,429千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末日における発行済株式数の種類及び総数
普通株式 42,523,735株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,583千円	6.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,534千円	利益剰余金	6.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 278円44銭
2. 1株当たり当期純利益 10円28銭